

1. 決算の概況（一般・特別会計）

(1) 決算の状況

令和3年度の一般会計及び19の特別会計（以下「一般・特別会計」という。）の決算額の合計は、収入済額 1兆1,843億5,515万円、支出済額 1兆1,660億2,241万円であり、令和2年度と比べて、収入済額が 236億4,594万円、2.0%、支出済額が 326億5,431万円、2.7%、それぞれ減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、183億3,274万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源 94億8,262万円を差し引いた実質収支は 88億5,011万円の黒字である。この実質収支から令和2年度の実質収支 60億5,133万円を差し引いた単年度収支は、27億9,877万円の黒字である。

第1表 決算の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度
	兆 億 万円	兆 億 万円	億 万円	増 減 率 %
収入済額 (A)	1,184.35515	1,208.0110	△ 236.4594	△ 2.0
一 般 会 計	743.58405	786.06238	△ 424.7832	△ 5.4
特 別 会 計	440.77109	421.93871	188.3238	4.5
支出済額 (B)	1,166.02241	1,198.67673	△ 326.5431	△ 2.7
一 般 会 計	732.28333	780.98067	△ 486.9733	△ 6.2
特 別 会 計	433.73907	417.69606	160.4301	3.8
形式収支 (C=A-B)	183.3274	93.2436	90.0837	96.6
一 般 会 計	113.0072	50.8170	62.1901	122.4
特 別 会 計	70.3201	42.4265	27.8936	65.7
翌年度繰越財源 (D)	94.8262	32.7303	62.0959	189.7
一 般 会 計	94.1067	32.1774	61.9292	192.5
特 別 会 計	7.195	5.528	1.666	30.1
実質収支 (E=C-D)	88.5011	60.5133	27.9877	46.3
一 般 会 計	18.9004	18.6396	2.608	1.4
特 別 会 計	69.6006	41.8736	27.7269	66.2
単年度収支 (E-前年度のE)	27.9877	11.1655	16.8222	150.7
一 般 会 計	2.608	2.931	△ 322	△ 11.0
特 別 会 計	27.7269	10.8724	16.8544	155.0

(2) 歳入決算の状況

一般・特別会計の予算現額 1兆2,646億2,522万円に対し、調定額は 1兆1,965億4,633万円、収入済額は 1兆1,843億5,515万円である。収入済額は、令和2年度と比べて、主に、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に係る国庫支出金等の減による一般会計の減により 236億4,594万円 (2.0%) 減少しており、予算比は 0.3ポイント低下している。

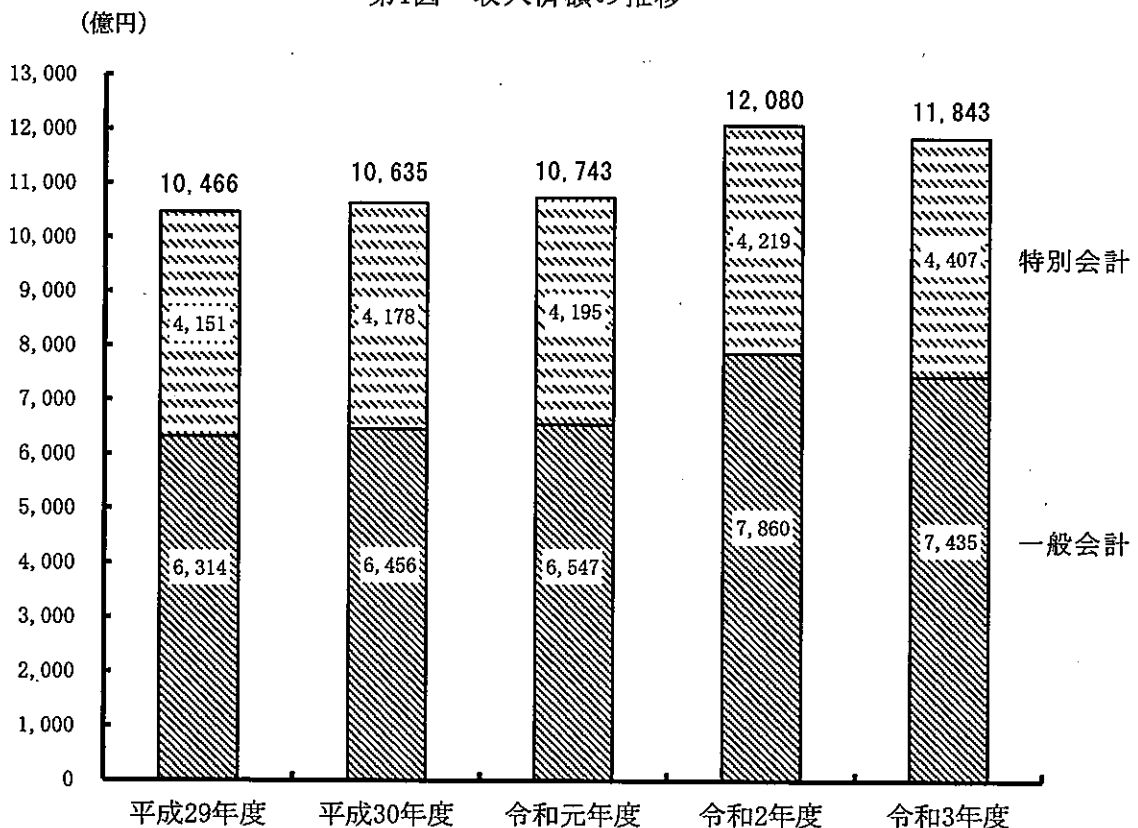
収入済額の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

区分	予算現額		調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率(B/A)								
	兆	億 万円	兆	億 万円	兆	億 万円	億 万円	%	億 万円	%									
令和3年度	1	2646	2522	1	1965	4633	1	1843	5515	13	6135	0.1	110	8138	0.9	99.0			
令和2年度	1	2848	1093	1	2236	5463	1	2080	0110	15	1665	0.1	143	6762	1.1	98.7			
増△減	△	201	8571	△	271	0830	△	236	4594	△	1	5530	0.0	△	32	8623	△	0.2	0.3

(注) 収入済額は、還付未済額(令和3年度 2億5,156万円、令和2年度 2億3,074万円)を含む。

第1図 収入済額の推移

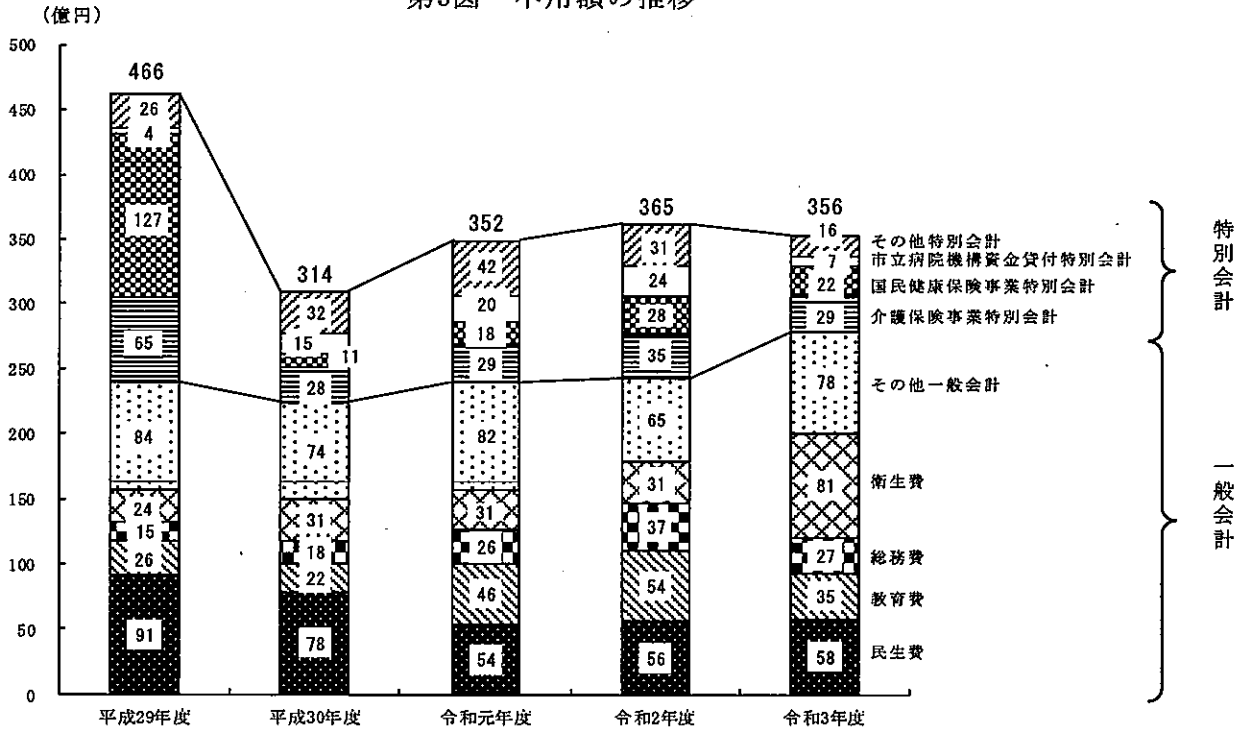


ウ 不用額の状況

不用額は 356億円であり、令和2年度と比べて 8億円（2.4%）減少している。

一般会計では、衛生費が 81億円（新型コロナウイルスワクチン接種事業の執行残等）と最も多く、次いで民生費が 58億円（生活保護（扶助費）の執行残等）となっており、特別会計では、介護保険事業特別会計が 29億円（保険給付費の執行残等）と最も多く、次いで国民健康保険事業特別会計が 22億円（保険給付費の執行残等）となっている。

第3図 不用額の推移



エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 1,000万円以上の不用額が生じているものの主な理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 45.5%となっている。

第5表 不用額が生じた主な理由

区 分		令和3年度	令和2年度	増 △ 減
事務事業別で 1,000 万円以上 の不用額	経 費 縮 減	0.7	0.3	0.4
	入 札 (見 積 り) 残 等	4.6	3.4	1.2
	国 ・ 県 補 助 採 択 減	0.8	5.3	△ 4.5
	対象件数等が見込みを下回ったこと	45.5	42.8	2.7
	国民健康保険療養給付費等の残	6.1	7.5	△ 1.4
	介護サービス等給付費等の残	5.0	5.6	△ 0.6
	貸付金に係る預託額の残	3.0	2.0	1.0
	そ の 他	31.4	27.7	3.7
	市立病院機構資金貸付金の残	2.2	6.5	△ 4.3
	競 輪 開 催 費 の 残	0.2	5.6	△ 5.4
	そ の 他	22.5	10.1	12.4
	小 計 (A)	76.5	74.0	2.5
	未 執 行 残 (B)	0.3	0.5	△ 0.2
計 (C = A + B)	76.8	74.5	2.3	
上 記 以 外 の も の (D)	23.2	25.5	△ 2.3	
合 計 (C + D)	100.0	100.0	-	
(再掲)	1,000万円以上の増額補正・流用等を行った後に1,000万円以上の不用額が生じた事務事業の不用額	28.3	10.0	18.3

(注) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況

予算現額 8,231億8,724万円に対し、調定額は 7,500億8,229万円、収入済額は 7,435億8,405万円、収納率は 99.1%である。収入済額は、令和2年度と比べて 424億7,832万円 (5.4%) 減少している。

第6表 歳入決算の状況

区 分	予算現額		調定額(A)		予算比	収入済額(B)		予算比	不納欠損額		予算比	収入未済額		予算比	収納率 (B/A)
	億	万円	億	万円		%	億		万円	%		億	万円		
令和3年度	8231	8724	7500	8229	91.1	7435	8405	90.3	5	7136	0.1	60	8990	0.7	99.1
令和2年度	8550	5571	7955	5469	93.0	7860	6238	91.9	8	1748	0.1	88	1438	1.0	98.8
増△減	△ 318	6847	△ 454	7240	△ 1.9	△ 424	7832	△ 1.6	△ 2	4612	0.0	△ 27	2448	△ 0.3	0.3

(注) 収入済額は、還付未済額(令和3年度 1億6,303万円、令和2年度 1億3,955万円)を含む。

イ 自主財源・依存財源の状況

(7) 自主財源額

自主財源額は 3,240億円であり、令和2年度と比べて 115億円 (3.7%) 増加している。

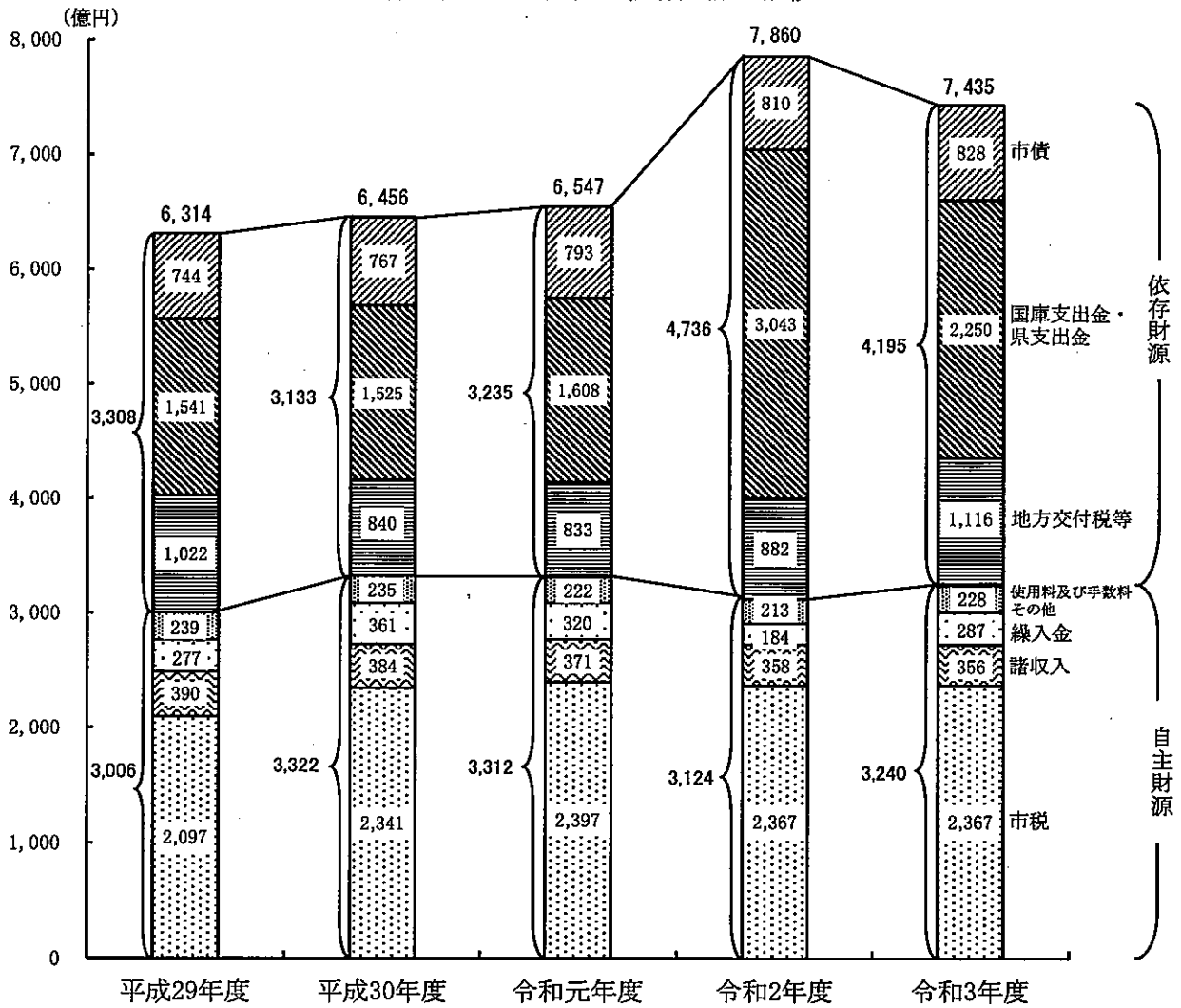
これは、主として減債基金繰入金の増等により繰入金が 102億円 (55.4%) 増加したことなどによるものである。

(イ) 依存財源額

依存財源額は 4,195億円であり、令和2年度と比べて 540億円 (11.4%) 減少している。

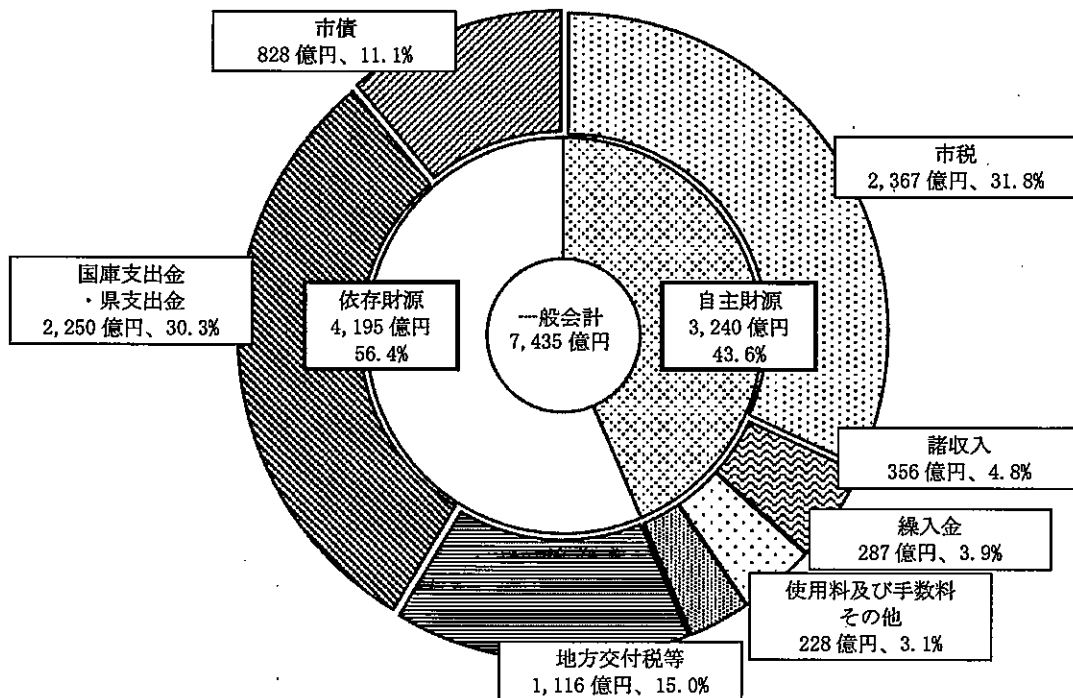
これは、主として特別定額給付金給付事業費補助金の皆減等により国庫支出金・県支出金が 792億円 (26.0%) 減少したことによるものである。

第4図 自主財源・依存財源の推移



自主財源・依存財源の構成比は、第5図のとおりである。

第5図 自主財源・依存財源の構成比



ウ 主な歳入の状況

(7) 概況

収入済額が調定額を下回っている主なものは市税である。

収入済額が令和2年度と比べて、増加した主なものは地方交付税等であり、減少した主なものは国庫支出金・県支出金である。

第7表 歳入の状況

区 分	令和3年度				令和2年度	増△減 (B-C)	対前年度 増減率 %
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)		
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	
市 税	2354:7265	2406:2338	2367:3791	38:8546	2367:4778	△ 987	0.0
地 方 交 付 税 等	1082:9375	1116:7381	1116:7381	0	882:0999	234:6381	26.6
分 担 金 及 び 負 担 金	37:9728	38:1188	37:0642	1:0545	35:9703	1:0939	3.0
使 用 料 及 び 手 数 料	126:5227	106:8835	104:7388	2:1447	104:6024	1364	0.1
国 庫 支 出 金 ・ 県 支 出 金	2681:9399	2250:8650	2250:8650	0	3043:2542	△ 792:3892	△ 26.0
財 産 収 入	24:1994	15:1942	15:1713	229	12:8445	2:3267	18.1
繰 入 金	342:4626	287:4169	287:4169	0	184:8963	102:5206	55.4
諸 収 入	387:8439	379:6567	356:7513	22:9054	358:1255	△ 1:3741	△ 0.4
市 債	1123:4928	828:1676	828:1676	0	810:8255	17:3421	2.1
そ の 他	69:7739	71:5478	71:5478	0	60:5270	11:0207	18.2
計	8231:8724	7500:8229	7435:8405	64:9823	7860:6238	△ 424:7832	△ 5.4

(注) 収入済額は、還付未済額(令和3年度 1億6,303万円、令和2年度 1億3,955万円)を含む。

(4) 市税

a 決算の状況

収入済額は 2,367億3,791万円であり、令和2年度と比べて 987万円 (0.0%) 減少している。

第8表 市税の決算状況

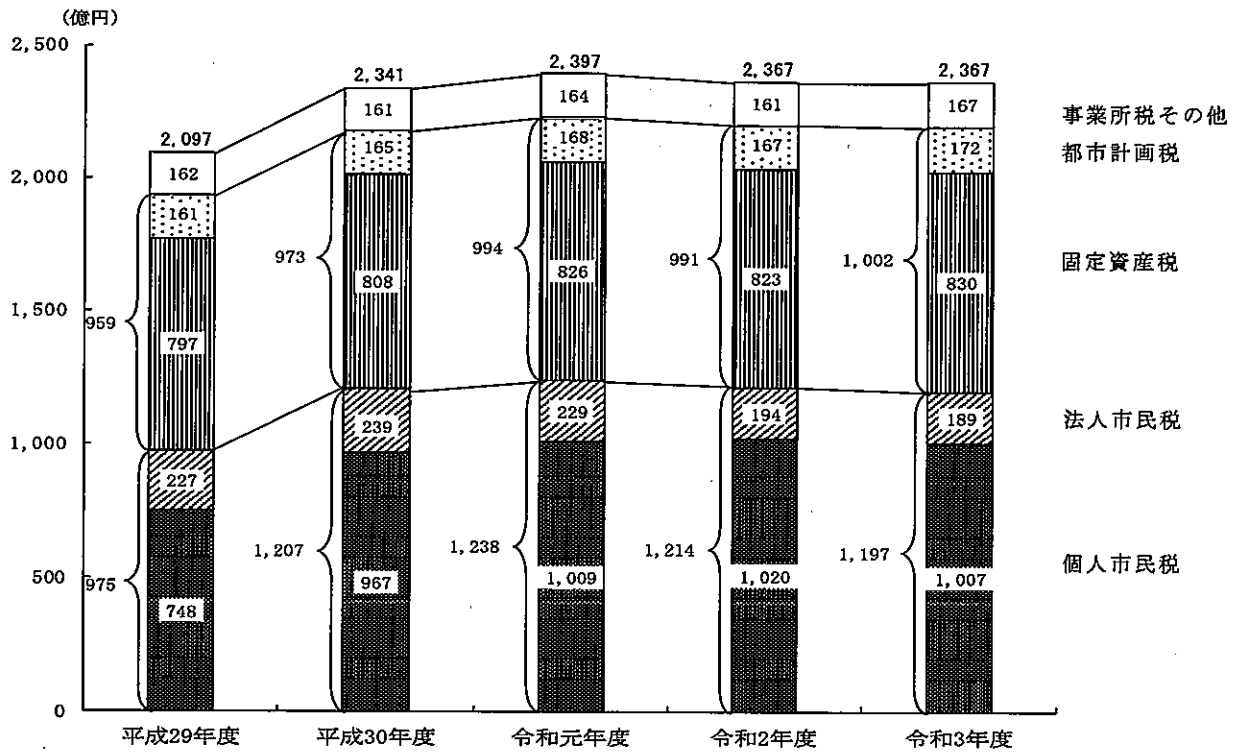
区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		
				予算比	収納率	
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	
令和3年度	市 民 税	1189 0449	1224 1357	1197 4315	100.7	97.8
	個人市民税	1005 9451	1032 7205	1007 4557	100.2	97.6
	法人市民税	183 0998	191 4152	189 9758	103.8	99.2
	固 定 資 産 税	828 1894	839 2949	830 0910	100.2	98.9
	都 市 計 画 税	171 7353	173 9083	172 0335	100.2	98.9
	軽 自 動 車 税	23 3473	24 6381	23 5661	100.9	95.6
	市 た ば こ 税	72 2009	74 4051	74 4021	103.0	100.0
	特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—
	入 湯 税	5469	5181	4163	76.1	80.4
	事 業 所 税	69 6614	69 3332	69 4382	99.7	100.2
計	2354 7265	2406 2338	2367 3791	100.5	98.4	
令和2年度	市 民 税	1205 0485	1246 1816	1214 9635	100.8	97.5
	個人市民税	1019 9950	1048 1781	1020 8076	100.1	97.4
	法人市民税	185 0535	198 0035	194 1558	104.9	98.1
	固 定 資 産 税	821 6659	850 4257	823 1462	100.2	96.8
	都 市 計 画 税	167 6345	173 4810	167 9525	100.2	96.8
	軽 自 動 車 税	22 7518	23 8316	22 6900	99.7	95.2
	市 た ば こ 税	71 9098	70 2337	70 2308	97.7	100.0
	特 別 土 地 保 有 税	—	3 0719	0	—	0.0
	入 湯 税	7688	5021	4458	58.0	88.8
	事 業 所 税	67 0715	68 9472	68 0487	101.5	98.7
計	2356 8511	2436 6753	2367 4778	100.5	97.2	
増 △ 減	市 民 税	△ 16 0035	△ 22 0459	△ 17 5319	△ 0.1	0.3
	個人市民税	△ 14 0498	△ 15 4575	△ 13 3519	0.1	0.2
	法人市民税	△ 1 9537	△ 6 5883	△ 4 1800	△ 1.1	1.1
	固 定 資 産 税	6 5234	△ 11 1307	6 9448	0.0	2.1
	都 市 計 画 税	4 1008	4272	4 0810	0.0	2.1
	軽 自 動 車 税	5955	8065	8760	1.2	0.4
	市 た ば こ 税	2911	4 1713	4 1713	5.3	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	—	△ 3 0719	—	—	—
	入 湯 税	△ 2218	160	△ 294	18.1	△ 8.4
	事 業 所 税	2 5898	3859	1 3895	△ 1.8	1.5
計	△ 2 1246	△ 30 4414	△ 987	0.0	1.2	

(注) 収入済額は、還付未済額(令和3年度 1億5,534万円、令和2年度 1億3,730万円)を含む。

主な税目の収入済額を見ると、市民税は1,197億4,315万円であり、令和2年度と比べて17億5,319万円(1.4%)減少している。これは、主として給与所得の減少等により個人市民税が13億3,519万円(1.3%)減少したことによるものである。

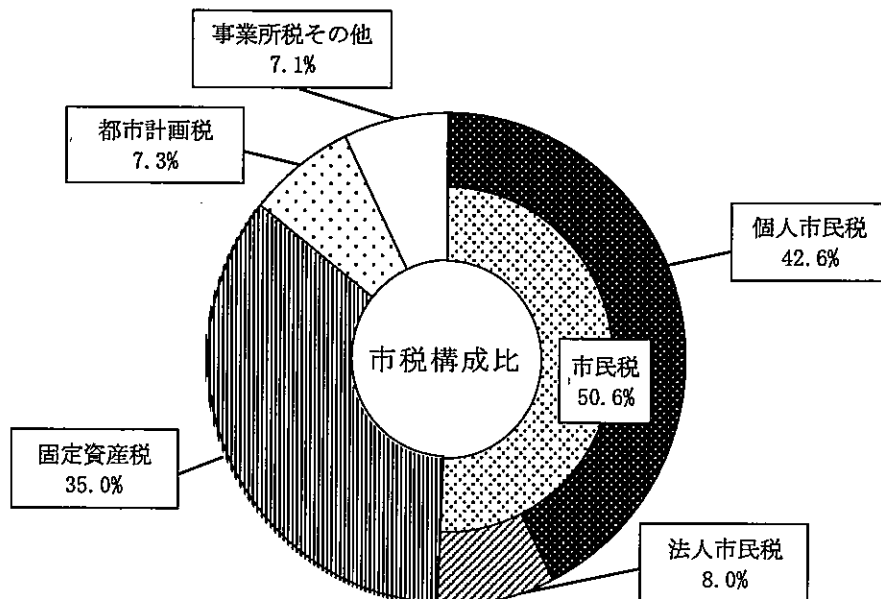
固定資産税と都市計画税の合計額は1,002億1,246万円であり、令和2年度と比べて11億258万円(1.1%)増加している。これは、主として新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予期間の満了による増収等によるものである。

第6図 市税の収入済額の推移



なお、市税の構成比は、第7図のとおりである。

第7図 市税の構成比



b 収入未済額等の状況

収入未済額は 37億1,694万円であり、令和2年度と比べて 27億4,487万円(42.5%)減少している。

不納欠損額は 3億2,386万円であり、令和2年度と比べて 2億7,136万円(45.6%)減少している。この大半は、特別土地保有税に係る不納欠損額が皆減したことによるものである。

第9表 市税の収入未済額等の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増 △ 減	
	億	万円	億	万円	億	万円
収入未済額	37	1694	64	6182	△ 27	4487
市 民 税	25	6846	30	4185	△ 4	7339
個人市民税	23	7124	25	9663	△ 2	2538
法人市民税	1	9721	4	4522	△ 2	4801
固 定 資 産 税	8	4914	26	6745	△ 18	1830
都 市 計 画 税	1	7317	5	4052	△ 3	6734
軽 自 動 車 税		9522	1	0540	△	1017
市 た ば こ 税		29		29		0
特 別 土 地 保 有 税		—		0		—
入 湯 税		1017		563		454
事 業 所 税		2045	1	0064	△	8018
不納欠損額	3	2386	5	9522	△ 2	7136
市 民 税	2	1774	1	9999		1774
個人市民税	2	0516	1	8219		2296
法人市民税		1257		1779	△	521
固 定 資 産 税		7782		6540		1242
都 市 計 画 税		1566		1332		233
軽 自 動 車 税		1263		930		333
特 別 土 地 保 有 税		—	3	0719	△ 3	0719

収入未済に係る対応状況の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

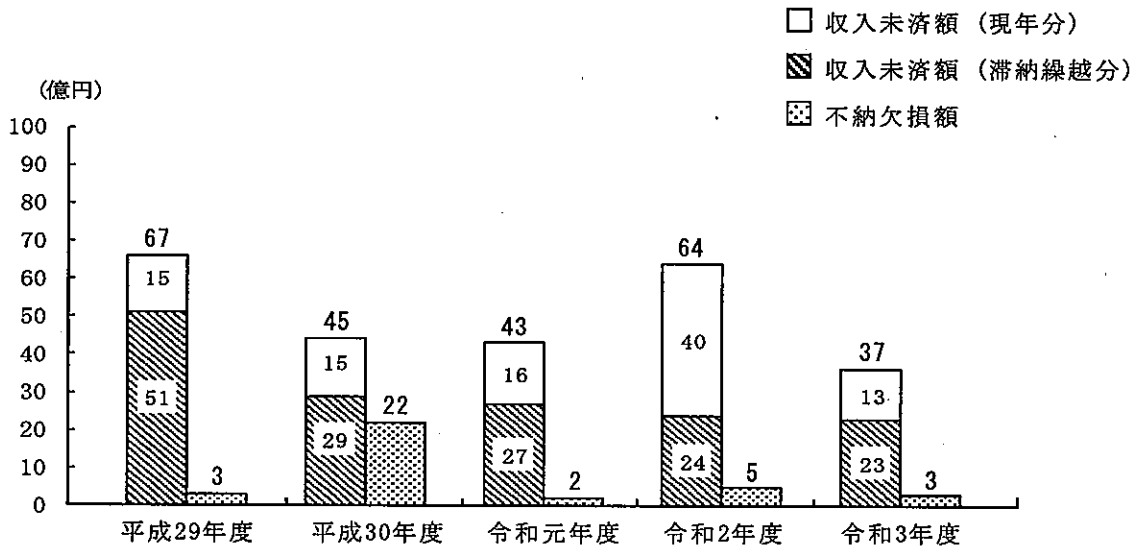
不納欠損の主なものは、執行停止後3年経過によるものである。

第10表 市税の収入未済等に係る対応状況等

区 分	令和3年度		令和2年度		増 △ 減		
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	人	億 万円	
収入未済	6	4321	7	2347	△ 8026	△ 27	4487
執行停止	2	0273	2	0026	247	4294	
差押中	5	732	6	166	△ 434	2903	
折衝中	3	8316	4	6155	△ 7839	△ 28	1685
不納欠損		7022		6774	248	△ 2	7136
時効完成		3274		3986	△ 712	△ 3	1507
執行停止後3年経過		3513		2581	932	3640	
執行停止後即時		235		207	28	731	

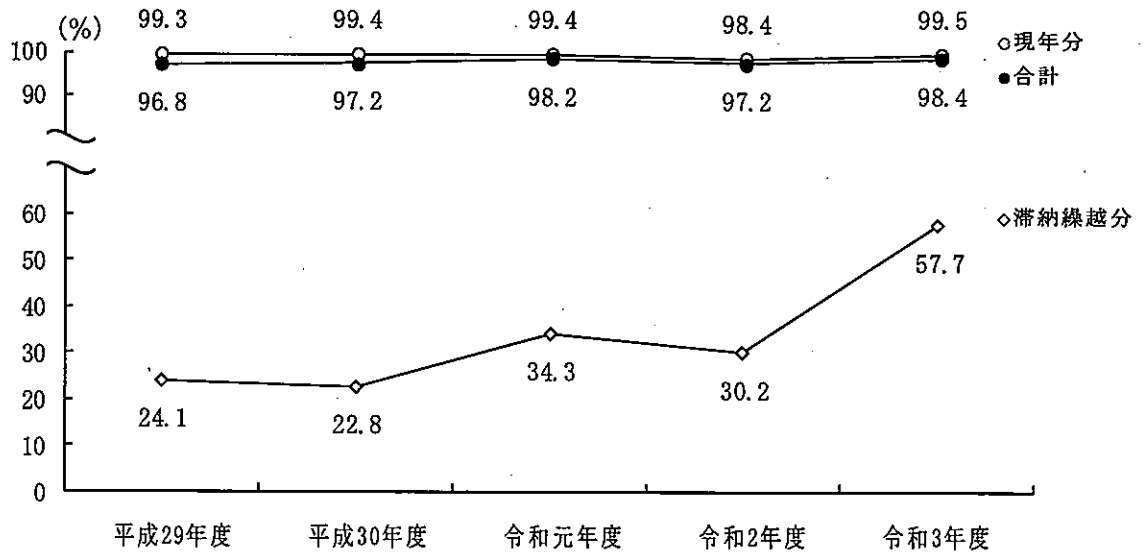
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

第8図 市税の収入未済額等の推移



収納率について見ると、口座振替加入勧奨の実施、お知らせセンターにおける新規滞納者への自主納付の呼び掛けを行うなどの収納率向上対策に引き続き取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う令和2年度の徴収猶予の特例措置が終了し、当該徴収猶予分が納付されたことなどから、令和2年度と比べて、現年分は1.1ポイント上昇して 99.5%、滞納繰越分は 27.5ポイント上昇して 57.7%となり、現年分と滞納繰越分の合計（以下「合計」という。）は 1.2ポイント上昇して 98.4%となっている。

第9図 市税の収納率の推移



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算の状況

収入済額は 37億642万円であり、令和2年度と比べて 1億939万円 (3.0%) 増加している。

第11表 分担金及び負担金の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
令和3年度	分 担 金	1244	880	878	70.6	99.8	0	1
	負 担 金	37,8483	38,0307	36,9763	97.7	97.2	1190	9862
	計	37,9728	38,1188	37,0642	97.6	97.2	1190	9864
令和2年度	分 担 金	1320	1166	1164	88.2	99.8	0	1
	負 担 金	37,8216	37,1205	35,8538	94.8	96.6	1237	1,1560
	計	37,9536	37,2372	35,9703	94.8	96.6	1237	1,1562
増△減	分 担 金	△75	△ 286	△ 286	△ 17.6	0.0	0	0
	負 担 金	267	9102	1,1225	2.9	0.6	△47	△ 1698
	計	191	8815	1,0939	2.8	0.6	△47	△ 1698
説 明	◎主な対前年度増減							
	保育園措置費入園者負担金 (保育料) の増 (負担金)					(7,943万円)		
	◎令和3年度の不納欠損額のうち主なもの							
保育園措置費入園者負担金 (保育料) (負担金)					(1,029万円)			
◎令和3年度の収入未済額のうち主なもの								
保育園措置費入園者負担金 (保育料) (負担金)					(6,354万円)			

(注) 収入済額は、還付未済額 (令和3年度 508万円、令和2年度 131万円) を含む。

b 保育料の状況

収入済額は 26億4,367万円であり、令和2年度と比べて 8,265万円 (3.2%) 増加している。これは、令和3年度は、主として新型コロナウイルス感染症の影響による登園自粛要請を行わなかったことにより、現年分の収入済額が増加したことによるものである。

収入未済額は 9,103万円であり、令和2年度と比べて 2,590万円 (22.1%) 減少している。

不納欠損額は 1,446万円であり、令和2年度と比べて 26万円 (1.8%) 減少している。

第12表 保育料の決算状況

区 分	予算現額 億 万円	調定額 億 万円	収入済額		収納率 %	不納欠損額 万円	収入未済額 億 万円
			億 万円	予算比 %			
令和3年度	現年分	27,1210	26,2531	26,1518	96.4	0	1709
	滞納繰越分	4640	1,1688	2848	61.4	1446	7394
	計	27,5851	27,4220	26,4367	95.8	1446	9103
令和2年度	現年分	27,1528	25,3066	25,1428	92.6	0	1807
	滞納繰越分	6189	1,6030	4672	75.5	1472	9885
	計	27,7718	26,9097	25,6101	92.2	1472	11,693
増△減	現年分	△ 318	9465	1,0090	3.8	0	△98
	滞納繰越分	△ 1549	△ 4341	△ 1824	△14.1	△ 26	△ 2491
	計	△ 1867	5123	8265	3.6	△ 26	△ 2590

(注1) 収入済額は、還付未済額(令和3年度 696万円、令和2年度 170万円)を含む。

(注2) 使用料及び手数料に係る保育料(市立保育園保育料、市立認定こども園保育料)を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

不納欠損の主なものは、執行停止後3年経過によるものである。

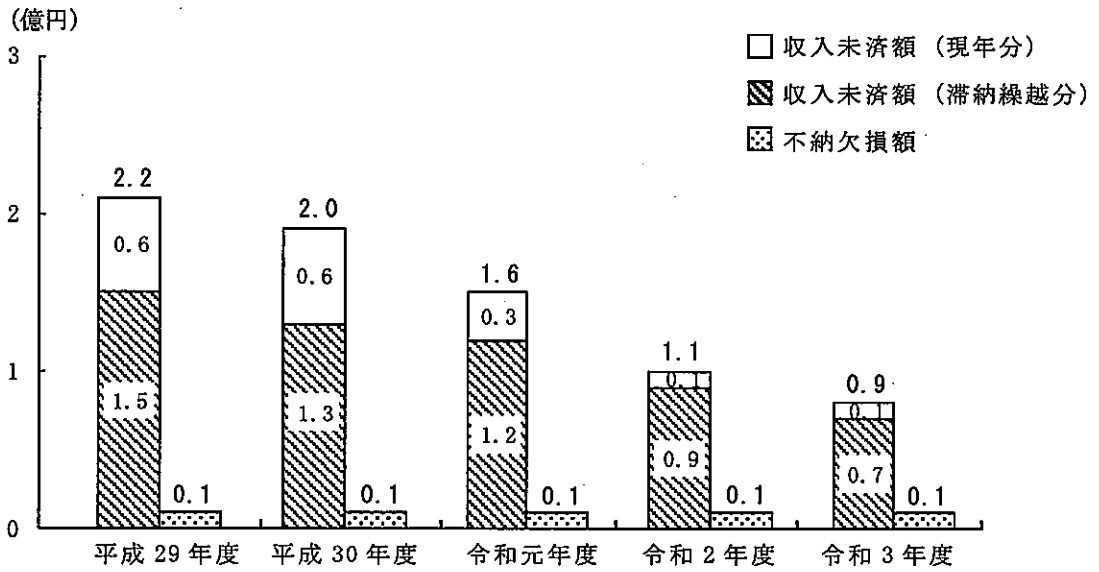
第13表 保育料の収入未済等に係る対応状況等

区 分	令和3年度		令和2年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	人	万円	人	億 万円	人	万円
収入未済	802	9103	1062	11,693	△ 260	△ 2590
執行停止	317	3226	376	4017	△ 59	△ 790
差押中	130	1771	146	1940	△ 16	△ 168
折衝中	355	4105	540	5735	△ 185	△ 1630
不納欠損	135	1446	198	1472	△ 63	△ 26
時効完成	44	173	117	819	△ 73	△ 646
執行停止後3年経過	88	1160	81	652	7	507
執行停止後即時	3	112	0	0	3	112

(注) 使用料及び手数料に係る保育料を含む。

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第10図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

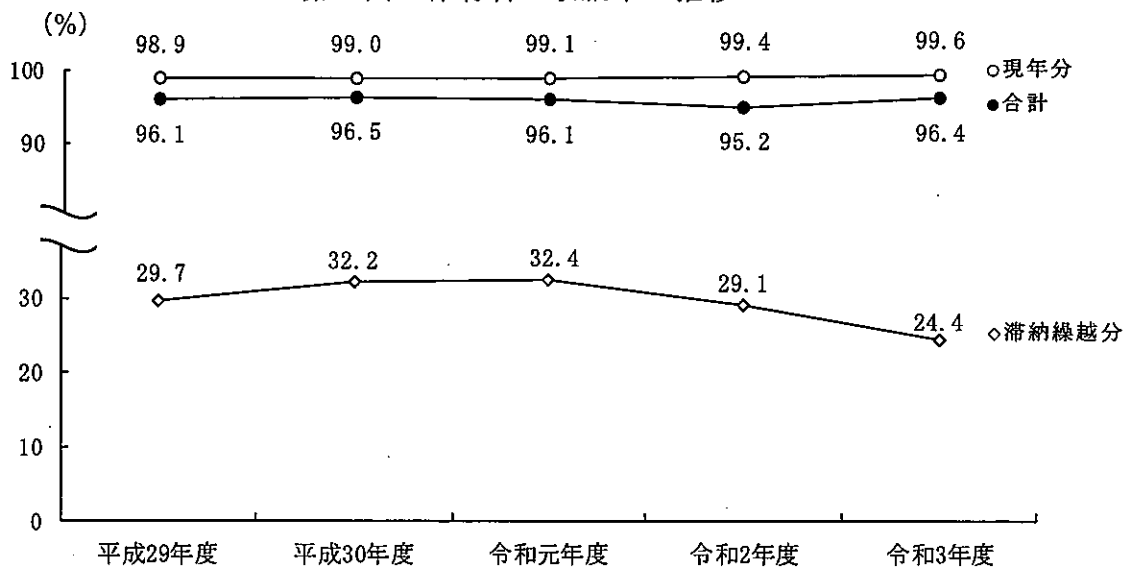
第10図 保育料の収入未済額等の推移



(注) 使用料及び手数料に係る保育料を含む。

収納率について見ると、口座振替加入勧奨の実施、お知らせセンターにおける新規滞納者への自主納付の呼び掛けを行うなどの収納率向上対策に引き続き取り組んだ結果、令和2年度と比べて、滞納繰越分は4.7ポイント低下して24.4%となったものの、現年分は0.2ポイント上昇して99.6%となり、合計は1.2ポイント上昇して96.4%となっている。

第11図 保育料の収納率の推移



(注) 使用料及び手数料に係る保育料を含む。

(I) 使用料及び手数料

a 決算の状況

収入済額は 104億7,388万円であり、令和2年度と比べて 1,364万円 (0.1%) 増加している。

第14表 使用料及び手数料の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
				%				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
令和3年度	使用料	86,1713	74,6358	72,4976	84.1	97.1	941	2,0640
	手数料	40,3513	32,2477	32,2411	79.9	100.0	3	62
	計	126,5227	106,8835	104,7388	82.8	98.0	945	2,0703
令和2年度	使用料	85,9176	74,7621	72,4056	84.3	96.8	933	2,2700
	手数料	42,3121	32,2029	32,1967	76.1	100.0	8	53
	計	128,2297	106,9650	104,6024	81.6	97.8	941	2,2754
増△減	使用料	2537	△ 1263	920	△ 0.2	0.3	8	△ 2060
	手数料	△ 1,9607	448	443	3.8	0.0	△ 4	9
	計	△ 1,7070	△ 815	1364	1.2	0.2	4	△ 2051
説 明	◎主な対前年度増減							
	公園墓園使用料の増 (使用料)				(2,222万円)		
	ごみ処分手数料の増 (手数料)				(2,539万円)		
	◎令和3年度の不納欠損額のうち主なもの							
住宅使用料 (使用料)				(419万円)			
◎令和3年度の収入未済額のうち主なもの								
住宅使用料 (使用料)				(1億6,444万円)			

(注) 収入済額は、還付未済額 (令和3年度 200万円、令和2年度 68万円) を含む。

b 住宅使用料の状況

収入済額は 32億6,334万円であり、令和2年度と比べて 4万円 (0.0%) 増加している。

収入未済額は 1億6,444万円であり、令和2年度と比べて 1,021万円 (5.8%) 減少している。

不納欠損額は 419万円であり、令和2年度と比べて 49万円 (10.6%) 減少している。

第15表 住宅使用料の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			予算比	収納率				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
令和3年度	現年分	32,6040	32,5881	32,2862	99.0	99.1	0	3021
	滞納繰越分	3167	1,7314	3471	109.6	20.1	419	1,3423
	計	32,9208	34,3196	32,6334	99.1	95.1	419	1,6444
令和2年度	現年分	32,6882	32,5597	32,2317	98.6	99.0	0	3286
	滞納繰越分	3347	1,8662	4012	119.9	21.5	468	1,4180
	計	33,0229	34,4259	32,6330	98.8	94.8	468	1,7466
増△減	現年分	△ 841	284	545	0.4	0.1	0	△ 265
	滞納繰越分	△ 179	△ 1347	△ 541	△ 10.3	△ 1.4	△ 49	△ 756
	計	△ 1021	△ 1063	4	0.3	0.3	△ 49	△ 1021

(注) 収入済額は、還付未済額 (令和3年度 1万円、令和2年度 5万円) を含む。

収入未済の主なものは、生活困窮によるものである。

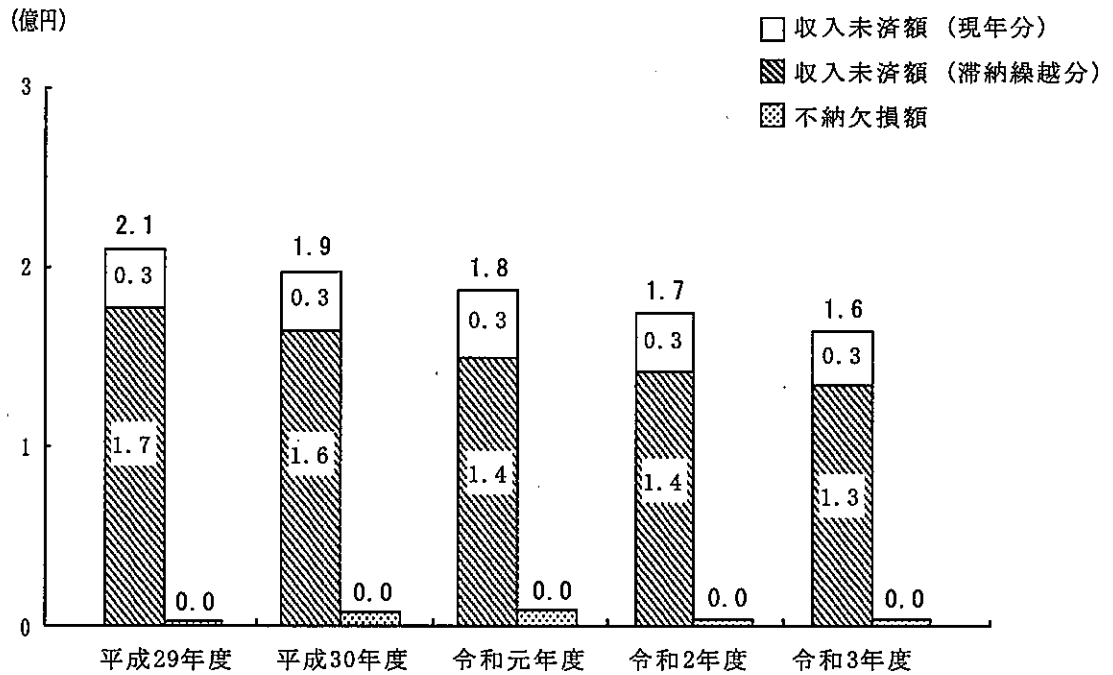
不納欠損は、全て時効の完成によるものである。

第16表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

区 分	令和3年度		令和2年度		増△減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	人	億 万円	人	億 万円	人	万円
収入未済	1526	1,6444	1500	1,7466	26	△ 1021
生活困窮	505	4314	560	4862	△ 55	△ 547
営業不振	0	0	3	18	△ 3	△ 18
その他 (常時不在等)	1021	1,2129	937	1,2584	84	△ 455
不納欠損	40	419	36	468	4	△ 49
時効完成	40	419	36	468	4	△ 49

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第12図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

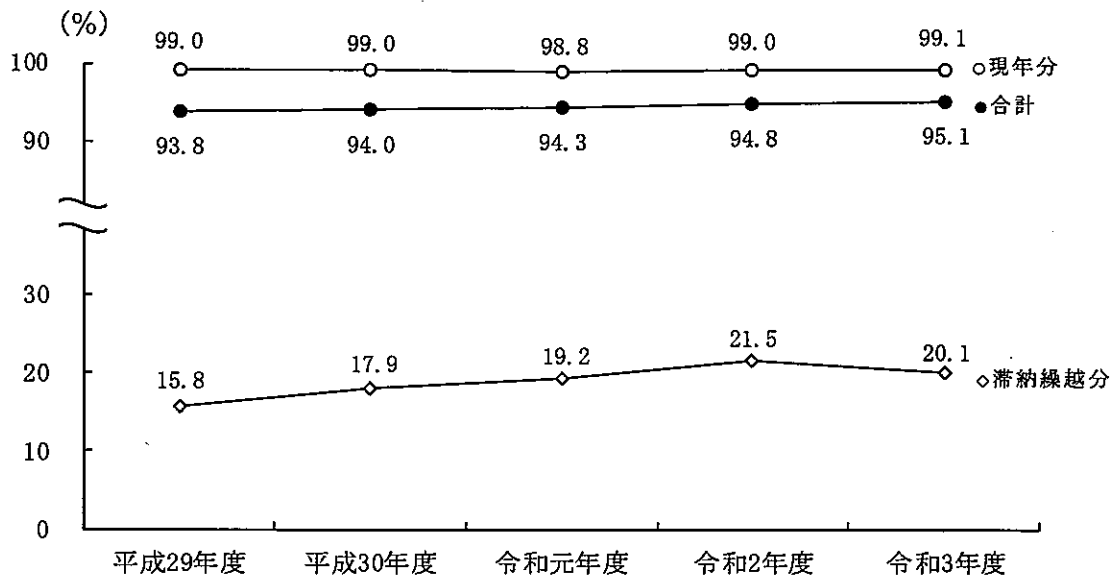
第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和2年度と比べて、滞納繰越分は 1.4ポイント低下して 20.1%となったものの、現年分は 0.1ポイント上昇して 99.1%、合計は 0.3ポイント上昇して 95.1%となっている。

過去5年間の推移を見ると、合計は年々上昇している。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算の状況は、第17表から第22表のとおりである。

第17表 地方交付税等の決算状況

区 分	令和3年度			令和2年度		増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
	億 万円	億 万円	%	億 万円		億 万円	%
地方交付税	616,5760	623,1442	101.1	465,7460		157,3982	33.8
地方譲与税	33,0568	33,9764	102.8	33,2394		7369	2.2
利子割交付金	2,0108	1,9281	95.9	2,0109		△ 827	△ 4.1
配当割交付金	8,4858	12,2667	144.6	8,3428		3,9239	47.0
株式等譲渡所得割交付金	8,1483	13,3406	163.7	8,2569		5,0837	61.6
分離課税所得割交付金	2,3622	2,4739	104.7	2,5236		△ 496	△ 2.0
法人事業税交付金	32,9509	33,4834	101.6	20,8081		12,6752	60.9
地方消費税交付金	271,9215	288,9517	106.3	264,5903		24,3614	9.2
環境性能割交付金	5,2300	4,5617	87.2	4,3052		2565	6.0
軽油引取税交付金	53,2100	53,3034	100.2	51,3196		1,9838	3.9
地方特例交付金	45,4900	45,5360	100.1	16,9577		28,5782	168.5
交通安全対策特別交付金	2,6800	2,9055	108.4	3,1602		△ 2547	△ 8.1
ゴルフ場利用税交付金その他	8149	8659	106.3	8388		271	3.2
計	1082,9375	1116,7381	103.1	882,0999		234,6381	26.6

◎主な対前年度増減

説 明	地方交付税の増（普通交付税の増等によるもの）	(157億3,982万円)
	法人事業税交付金の増（交付率の引上げによるもの）	(12億6,752万円)
	地方消費税交付金の増（地方消費税率の引上げによるもの）	(24億3,614万円)
	地方特例交付金の増（新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増等によるもの）	(28億5,782万円)

第18表 国庫支出金・県支出金の決算状況

区 分	令和3年度			令和2年度		増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円		%
国庫支出金	国庫負担金	1093.4037	1024.2363	93.7	948.6749	75.5614	8.0
	国庫補助金	966.5364	674.6177	69.8	1564.3455	△ 889.7278	△ 56.9
	国庫委託金	239.0488	221.5919	92.7	228.4259	△ 6.8340	△ 3.0
	計	2298.9890	1920.4459	83.5	2741.4464	△ 821.0004	△ 29.9
県支出金	県負担金	250.9816	232.6858	92.7	224.5289	8.1569	3.6
	県補助金	96.3495	64.6472	67.1	50.3314	14.3158	28.4
	県委託金	34.3516	32.0028	93.2	25.6521	6.3506	24.8
	県交付金	1.2681	1.0831	85.4	1.2953	△ 2.122	△ 16.4
計	382.9509	330.4191	86.3	301.8078	28.6112	9.5	
説 明	◎主な対前年度増減						
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の皆増（国庫負担金）						（ 66億8,102万円 ）
	特別定額給付金給付事業費補助金の皆減（国庫補助金）						（ △ 1,201億8,449万円 ）
	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆増（国庫補助金）						（ 180億3,666万円 ）
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業補助金の皆増（国庫補助金）						（ 106億7,510万円 ）
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の増（国庫補助金）						（ 71億6,157万円 ）
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減（国庫補助金）						（ △ 64億7,058万円 ）	

第19表 財産収入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			億 万円	億 万円				億 万円
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	万円	
令和3年度	財産運用収入	5.1631	3.9128	3.8953	75.4	99.6	0	174
	財産売払収入	19.0362	11.2814	11.2760	59.2	100.0	0	114
	計	24.1994	15.1942	15.1713	62.7	99.8	0	289
令和2年度	財産運用収入	4.6673	3.5478	3.5308	75.6	99.5	0	169
	財産売払収入	19.3544	9.3217	9.3137	48.1	99.9	0	105
	計	24.0217	12.8695	12.8445	53.5	99.8	0	275
増 △ 減	財産運用収入	4958	3649	3645	△ 0.2	0.1	0	4
	財産売払収入	△ 3182	1.9596	1.9622	11.1	0.1	0	9
	計	1776	2.3246	2.3267	9.2	0.0	0	13
説 明	◎主な対前年度増減							
	有価証券売払収入の増（財産売払収入）						（ 2億 858万円 ）	
説 明	◎令和3年度の収入未済額のうち主なもの							
	土地貸付収入（宇品地区等）（財産運用収入）						（ 120万円 ）	

（注）収入済額は、還付未済額（令和3年度 60万円、令和2年度 25万円）を含む。

第20表 繰入金の決算状況

区 分	令和3年度			令和2年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
特別会計繰入金	22,2040	17,9101	80.7	19,0589	△ 1,1488	△ 6.0
基金繰入金	320,2038	269,5045	84.2	165,7863	103,7181	62.6
財産区繰入金	547	23	4.3	510	△ 487	△ 95.4
計	342,4626	287,4169	83.9	184,8963	102,5206	55.4
説 明	◎主な対前年度増減 減債基金繰入金の増 (基金繰入金) (99億8,505万円)					

第21表 諸収入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			億 万円	%			
令和3年度	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円
貸付金元利収入	299,6206	287,0427	286,1385	95.5	99.7	349	8692
収益事業収入	38,4100	33,0626	33,0626	86.1	100.0	0	0
雑収入	42,6960	53,8661	31,8699	74.6	59.2	2,2265	19,7695
受託事業収入その他	7,1172	5,6852	5,6802	79.8	99.9	0	50
計	387,8439	379,6567	356,7513	92.0	94.0	2,2614	20,6439
令和2年度	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円
貸付金元利収入	302,1239	293,9262	293,0360	97.0	99.7	90	8811
収益事業収入	41,1100	30,7547	30,7547	74.8	100.0	0	0
雑収入	43,5758	49,3611	28,1857	64.7	57.1	1,9956	19,1797
受託事業収入その他	8,2180	6,1542	6,1488	74.8	99.9	0	53
計	395,0277	380,1965	358,1255	90.7	94.2	2,0046	20,0663
増△減	△ 億 万円	△ 億 万円	△ 億 万円	△ %	%	億 万円	△ 億 万円
貸付金元利収入	△ 2,5032	△ 6,8835	△ 6,8975	△ 1.5	0.0	258	△ 119
収益事業収入	△ 2,7000	2,3078	2,3078	11.3	0.0	0	0
雑収入	△ 8,797	4,5049	3,6841	9.9	2.1	2309	5898
受託事業収入その他	△ 1,1007	△ 4,690	△ 4,686	5.0	0.0	0	△ 3
計	△ 7,1837	△ 5,397	△ 1,3741	1.3	△ 0.2	2567	5775
説 明	◎主な対前年度増減 中小企業一般振興融資等預託金元金収入の減 (貸付金元利収入) (△ 4億7,800万円) 宝くじ収入の増 (収益事業収入) (2億3,078万円) ◎令和3年度の不納欠損額のうち主なもの 生活保護法に基づく返還金及び徴収金 (雑入) (1億6,328万円) 生活保護過年度戻入金 (雑入) (3,308万円) ◎令和3年度の収入未済額のうち主なもの 生活保護法に基づく返還金及び徴収金 (雑入) (14億9,137万円) 生活保護過年度戻入金 (雑入) (1億9,290万円)						

第22表 市債の決算状況

区 分	令和3年度			令和2年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
総 務 債	77,9990	68,3670	87.7	21,8800	46,4870	212.5
民 生 債	42,0293	38,2016	90.9	23,4980	14,7036	62.6
衛 生 債	99,5990	62,9410	63.2	42,1930	20,7480	49.2
農 林 水 産 業 債	12,3370	4,5830	37.1	8,0170	△ 3,4340	△ 42.8
商 工 債	3950	2010	50.9	2,9900	△ 2,7890	△ 93.3
土 木 債	441,1415	257,3620	58.3	258,8745	△ 1,5125	△ 0.6
消 防 債	15,7840	13,7940	87.4	39,5340	△ 25,7400	△ 65.1
教 育 債	47,1740	33,9260	71.9	37,4840	△ 3,5580	△ 9.5
災 害 復 旧 債	76,8340	38,5950	50.2	31,6240	6,9710	22.0
臨 時 財 政 対 策 債	310,2000	310,1970	100.0	286,6540	23,5430	8.2
減 収 補 填 債	—	—	—	26,1840	△ 26,1840	△ 100.0
猶 予 特 例 債	—	—	—	31,8930	△ 31,8930	△ 100.0
計	1123,4928	828,1676	73.7	810,8255	17,3421	2.1

説

◎主な対前年度増減

危機管理事業費公債の増（総務債）	（ 47億2,340万円 ）
消防施設整備事業費公債の減（消防債）	（ △ 25億7,400万円 ）
減収補填債の皆減（減収補填債）	（ △ 26億1,840万円 ）
猶予特例債の皆減（猶予特例債）	（ △ 31億8,930万円 ）

明

(2) 一般会計歳出

ア 決算の状況

予算現額 8,231億8,724万円に対し、支出済額は 7,322億8,333万円である。支出済額は、令和2年度と比べて 486億9,733万円（6.2%）減少している。

第23表 歳出決算の状況

区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
令和3年度	8231	8724	7322	8333	628	7403	280	2986
令和2年度	8550	5571	7809	8067	495	3452	245	4051
増△減	△ 318	6847	△ 486	9733	133	3951	34	8935

イ 性質別歳出の状況

(7) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は 4,709億6,559万円であり、令和2年度と比べて 824億9,077万円、14.9%減少し、構成比は 64.3%で 6.6ポイント低下している。

このうち、人件費は 1,408億7,568万円であり、令和2年度と比べて期末勤勉手当の減等により 2億576万円、0.1%減少している。物件費は 757億9,396万円であり、令和2年度と比べて新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増等により 98億6,767万円、15.0%増加している。補助費等は 1,028億2,564万円であり、令和2年度と比べて特別定額給付金給付事業費の皆減等により 931億510万円、47.5%減少している。

(4) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は 975億4,615万円であり、令和2年度と比べて広島サッカースタジアム建設に係る普通建設事業費の増等により 122億334万円、14.3%増加している。

(ウ) その他の経費の状況

消費的経費、投資的経費以外の支出済額を見ると、貸付金は 257億7,830万円であり、令和2年度と比べて広島高速道路公社に対する貸付けの減等により 7億7,300万円、2.9%減少している。

公債費は 763億7,180万円であり、令和2年度と比べて元金償還金の増等により 126億708万円、19.8%増加している。

繰出金は 517億9,488万円であり、令和2年度と比べて公債管理特別会計への繰出金の増等により 34億1,077万円、7.0%増加している。

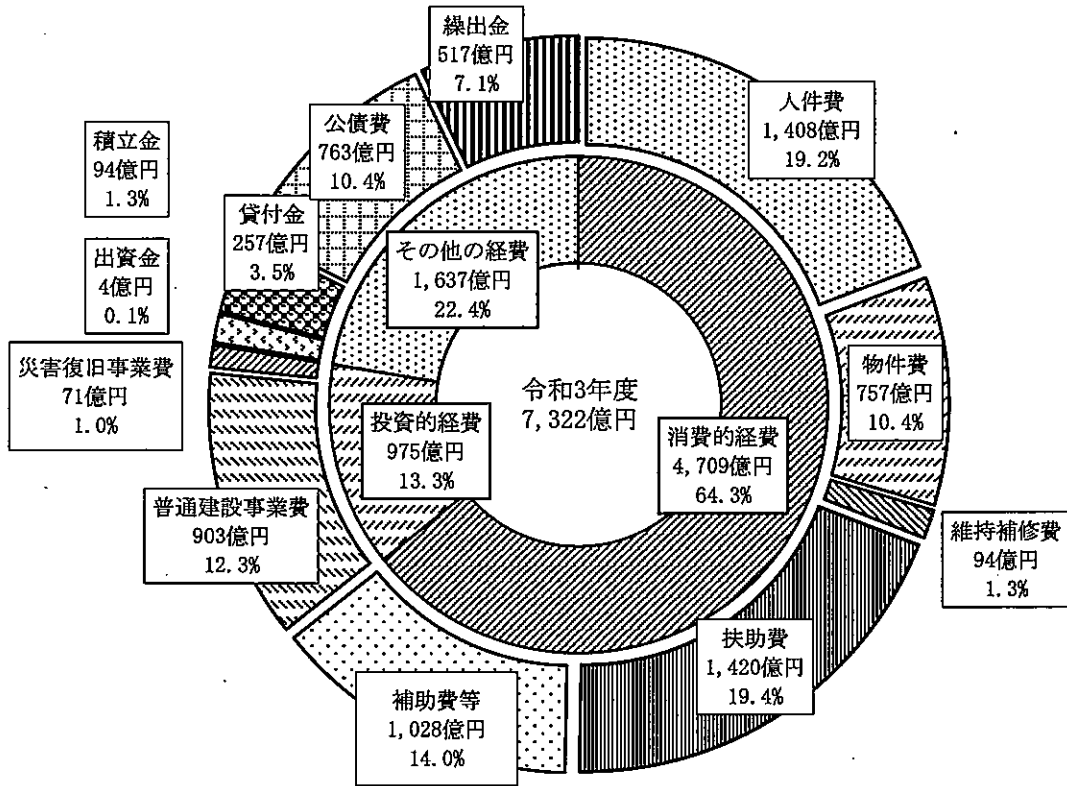
第 24 表 性質別歳出の決算状況

区 分	令 和 3 年 度								令和2年度		増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不 用 額		支出済額			
		金 額 (A)	構成比	予算比	金 額	予算比	金 額	予算比	金 額 (B)	構成比	増 減 率	
消費的経費	5103:4712	4709:6559	64.3	92.3	191:9967	3.8	201:8186	4.0	5534:5636	70.9	△ 824:9077	△ 14.9
人件費	1437:2633	1408:7568	19.2	98.0	0	0.0	28:5065	2.0	1410:8144	18.1	△ 2:0576	△ 0.1
物件費	908:1466	757:9396	10.4	83.5	76:4297	8.4	73:7772	8.1	659:2628	8.4	98:6767	15.0
維持補修費	119:1403	94:4813	1.3	79.3	22:0698	18.5	2:5891	2.2	91:0818	1.2	3:3994	3.7
扶助費	1477:9226	1420:2216	19.4	96.1	1:0250	0.1	56:6759	3.8	1414:0969	18.1	6:1247	0.4
補助費等	1160:9982	1028:2564	14.0	88.6	92:4720	8.0	40:2696	3.5	1959:3075	25.1	△ 931:0510	△ 47.5
投資的経費	1425:5504	975:4615	13.3	68.4	401:4686	28.2	48:6202	3.4	853:4280	10.9	122:0334	14.3
普通建設 事業費	1274:5510	903:9477	12.3	70.9	328:3598	25.8	42:2435	3.3	796:0460	10.2	107:9017	13.6
災害復旧 事業費	150:9993	71:5137	1.0	47.4	73:1087	48.4	6:3767	4.2	57:3820	0.7	14:1317	24.6
出 資 金	21:8685	4:1492	0.1	19.0	17:6375	80.7	817	0.4	5:9875	0.1	△ 1:8382	△ 30.7
積 立 金	94:2213	94:1168	1.3	99.9	0	0.0	1045	0.1	28:8261	0.4	65:2906	226.5
貸 付 金	286:3197	257:7830	3.5	90.0	17:6375	6.2	10:8991	3.8	265:5131	3.4	△ 7:7300	△ 2.9
公 債 費	763:7462	763:7180	10.4	100.0	0	0.0	282	0.0	637:6472	8.1	126:0708	19.8
繰 出 金	536:6949	517:9488	7.1	96.5	0	0.0	18:7461	3.5	483:8410	6.2	34:1077	7.0
計	8231:8724	7322:8333	100.0	89.0	628:7403	7.6	280:2986	3.4	7809:8067	100.0	△ 486:9733	△ 6.2
(再掲)人件費	1444:3593	1415:3572	19.3	98.0	0	0.0	29:0021	2.0	1417:5284	18.2	△ 2:1712	△ 0.2

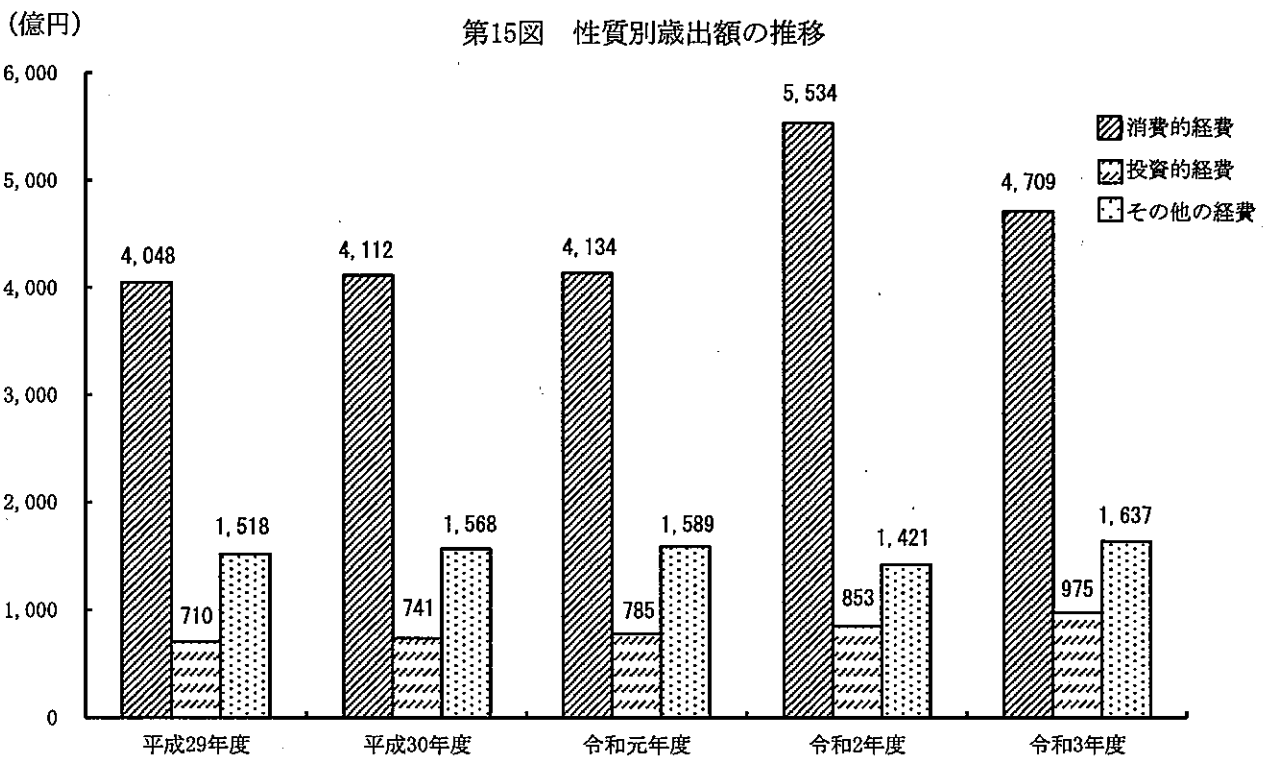
(注1) 財政課から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 「(再掲)人件費」は、投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



性質別歳出額の過去5年間の推移は、第15図のとおりである。



(注1) 消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等である。

(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。

(注3) その他の経費は、出資金、積立金、貸付金、公債費、繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況

(7) 概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が2,452億7,616万円と最も多く、令和2年度と比べて344億7,294万円、16.4%増加し、構成比は33.5%で6.5ポイント上昇している。民生費が令和2年度と比べて増加したのは、子育て世帯への臨時特別給付金の皆増等によるものである。

次に多い土木費は1,019億1,041万円であり、令和2年度と比べて37億440万円、3.8%増加し、構成比は13.9%で1.3ポイント上昇している。土木費が令和2年度と比べて増加したのは、街路整備の増等によるものである。

翌年度繰越額は628億7,403万円であり、土木費（広島高速5号線道路新設事業等の道路新設改良等）307億5,882万円、衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種事業等）135億5,719万円などである。

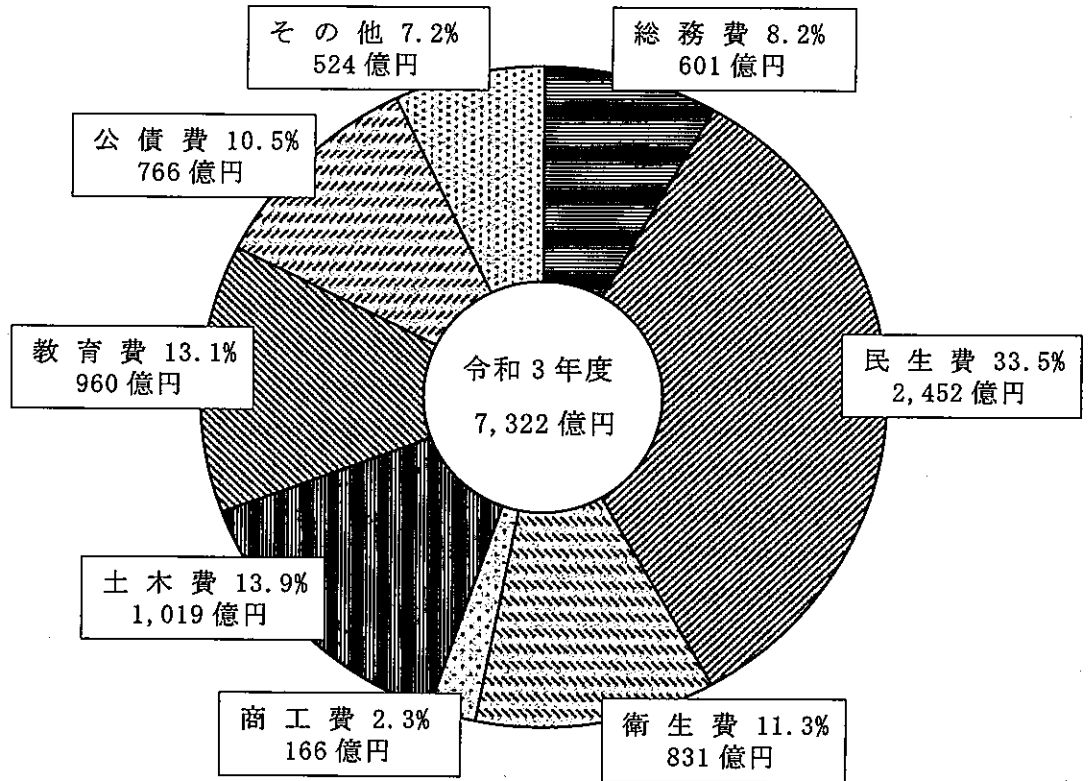
不用額は280億2,986万円であり、衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種事業等感染症対策の執行残等）81億144万円、民生費（生活保護（扶助費）の執行残等）58億2,424万円、教育費（退職手当の執行残等）35億3,230万円などである。

第25表 目的別歳出の決算状況

区 分	令 和 3 年 度								令 和 2 年 度		増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		支出済額			
		金 額(A)	構 成 比	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額(B)	構 成 比	(A-B)	増 減 率
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
議 会 費	16,1645	15,5765	0.2	96.4	0	0.0	5879	3.6	15,4967	0.2	798	0.5
総 務 費	641,7058	601,3472	8.2	93.7	13,1445	2.0	27,2140	4.2	1676,4446	21.5	△ 1075,0974	△ 64.1
民 生 費	2571,6286	2452,7616	33.5	95.4	60,6245	2.4	58,2424	2.3	2108,0322	27.0	344,7294	16.4
衛 生 費	1047,8168	831,2304	11.3	79.3	135,5719	12.9	81,0144	7.7	698,1141	8.9	133,1163	19.1
農 林 水 産 業 費	53,1159	41,3314	0.6	77.8	6,6429	12.5	5,1415	9.7	41,2392	0.5	922	0.2
商 工 費	209,1927	166,5741	2.3	79.6	15,1775	7.3	27,4410	13.1	212,5228	2.7	△ 45,9486	△ 21.6
土 木 費	1359,3119	1019,1041	13.9	75.0	307,5882	22.6	32,6195	2.4	982,0601	12.6	37,0440	3.8
消 防 費	143,3098	139,4558	1.9	97.3	2691	0.2	3,5848	2.5	163,9519	2.1	△ 24,4961	△ 14.9
教 育 費	1012,5645	960,6289	13.1	94.9	16,6126	1.6	35,3230	3.5	995,6465	12.7	△ 35,0176	△ 3.5
災 害 復 旧 費	150,9993	71,5137	1.0	47.4	73,1087	48.4	6,3767	4.2	57,3820	0.8	14,1317	24.6
公 債 費	766,7777	766,7495	10.5	100.0	0	0.0	281	0.0	639,8154	8.2	126,9341	19.8
諸 支 出 金	256,5595	256,5595	3.5	100.0	0	0.0	0	0.0	219,1007	2.8	37,4587	17.1
予 備 費	2,7249	(3,2750)	-	-	-	-	2,7249	100.0	(1,7084)	-	(1,5666)	(91.7)
計	8231,8724	7322,8333	100.0	89.0	628,7403	7.6	280,2986	3.4	7809,8067	100.0	△ 486,9733	△ 6.2

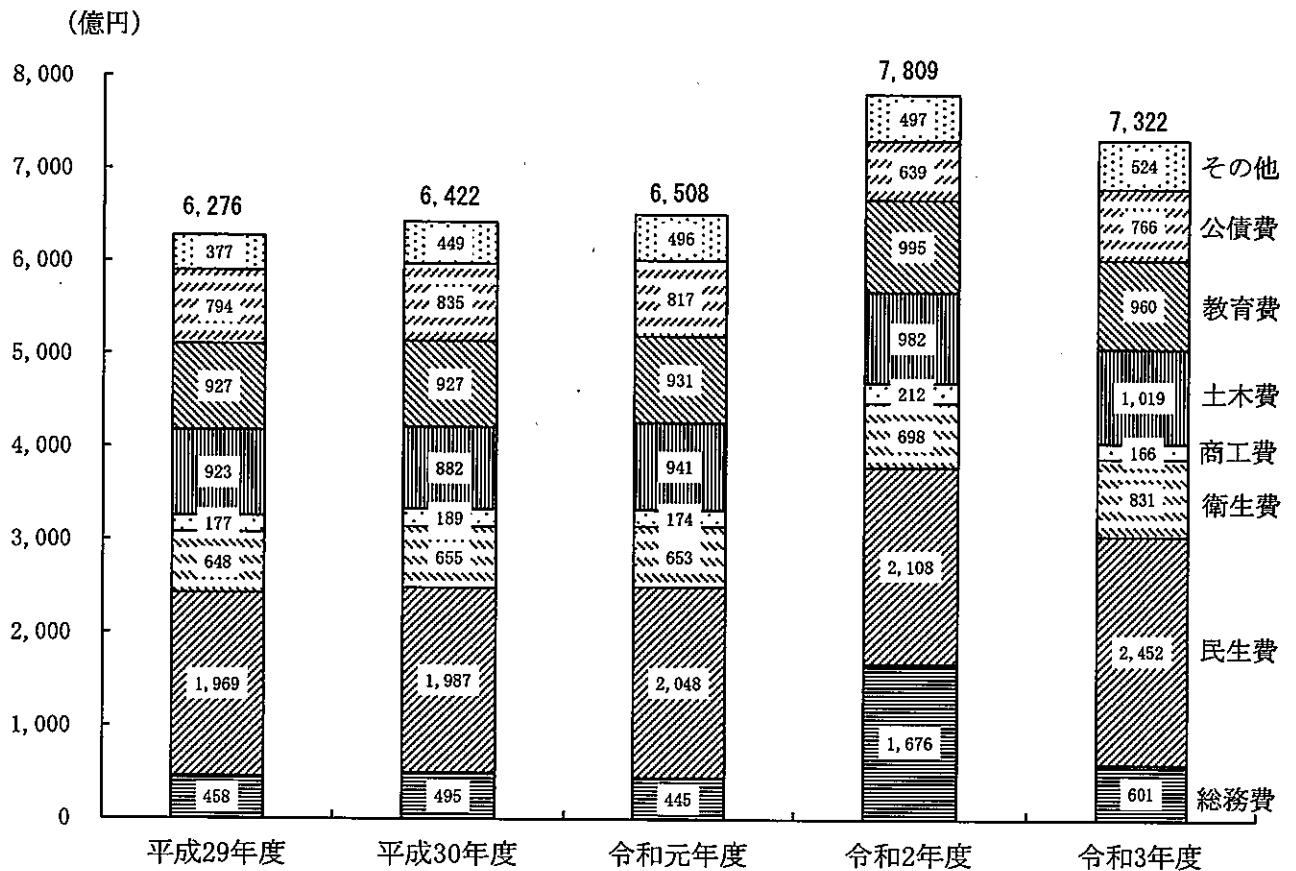
(注) 予備費の()内は、充当額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



目的別歳出額の過去5年間の推移は、第17図のとおりである。

第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別の状況

款別の状況は第26表から第37表のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

区 分	令和3年度					令和2年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	万円	%
議 会 費	16,1645	15,5765	96.4	0	5879	15,4967	798	0.5
説 明	◎主な事業の支出済額							
	広報紙発行					(2,199万円)		
	◎主な対前年度増減							
	議員の人件費の増					(771万円)		
◎主な不用額								
政務活動費交付金の執行残					(3,719万円)			

第27表 総務費の決算状況

区 分	令和3年度					令和2年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
総務管理費	339,1127	324,2275	95.6	2,6000	12,2851	1407,2626	△ 1083,0350	△ 77.0
市民生活費	158,7032	141,0108	88.9	9,9992	7,6930	136,3005	4,7103	3.5
世界平和 国際交流費	18,9802	17,0894	90.0	502	1,8405	17,0632	262	0.2
税 務 費	40,5471	39,9738	98.6	0	5732	41,0057	△ 1,0318	△ 2.5
大 学 費	31,6468	31,6468	100.0	0	0	32,6677	△ 1,0209	△ 3.1
戸籍住民基本 台帳費その他	52,7156	47,3985	89.9	4950	4,8220	42,1447	5,2538	12.5
計	641,7058	601,3472	93.7	13,1445	27,2140	1676,4446	△ 1075,0974	△ 64.1
説 明	◎主な事業の支出済額							
	防災行政無線（固定系）の更新整備（総務管理費）					(45億7,142万円)		
	公立大学法人広島市立大学への運営費の交付（大学費）					(31億6,468万円)		
	公民館管理運営（市民生活費）					(21億6,072万円)		
	◎主な対前年度増減							
	特別定額給付金の支給の皆減（総務管理費）					(△ 1,201億8,449万円)		
	防災行政無線（固定系）の更新整備の皆増（総務管理費）					(45億7,142万円)		
	基幹統計調査事務その他の減（戸籍住民基本台帳費その他）					(△ 4億4,865万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
	公民館耐震化対策の一部（市民生活費）					(2億4,900万円)		
公民館福祉環境整備の一部（市民生活費）					(1億4,198万円)			
元気なまちづくりプロジェクトの推進（総務管理費）					(2億円)			
◎主な不用額								
個人番号カード等に関する事務の執行残（戸籍住民基本台帳費その他）					(2億1,907万円)			
退職手当の執行残（総務管理費）					(2億 437万円)			
公民館管理運営の執行残（市民生活費）					(1億6,755万円)			

第28表 民生費の決算状況

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
社会福祉費	1040.2609	966.8442	92.9	51.7020	21.7147	826.4991	140.3450	17.0
児童福祉費	1106.8040	1075.0849	97.1	8.9225	22.7965	862.0795	213.0053	24.7
生活保護費	422.2240	409.2468	96.9	0	12.9772	419.3259	△ 10.0791	△ 2.4
災害救助費	2.3396	1.5857	67.8	0	7539	1275	1.4581	1,143.4
計	2571.6286	2452.7616	95.4	60.6245	58.2424	2108.0322	344.7294	16.4

説 明	◎主な事業の支出済額							
	生活保護（扶助費）（生活保護費）					(388億3,918万円)		
	自立支援給付（社会福祉費等）					(303億6,734万円)		
	民間保育園等運営（児童福祉費）					(272億7,037万円)		
	◎主な対前年度増減							
	子育て世帯への臨時特別給付金の皆増（児童福祉費）					(178億 474万円)		
	児童相談所及び子ども療育センター建替え（建設工事その他）の増（児童福祉費）					(22億6,143万円)		
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給の皆増（社会福祉費）					(112億1,063万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給（社会福祉費）					(45億 686万円)		
	高齢者福祉施設整備の一部（社会福祉費）					(3億9,673万円)		
	民間保育園等運営の一部（児童福祉費）					(5億3,509万円)		
	◎主な不用額							
生活保護（扶助費）の執行残（生活保護費）					(12億5,493万円)			
介護保険事業特別会計への繰出金の執行残（社会福祉費）					(5億 954万円)			
児童福祉施設整備の執行残（児童福祉費）					(4億 535万円)			